

琉球大学学術リポジトリ

「インド哲学」は「インドの哲学」なのか

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2013-06-20 キーワード (Ja): インド哲学, インド学, 仏教学 キーワード (En): 作成者: 寺石, 悦章, Teraishi, Yoshiaki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/26476

「インド哲学」は「インドの哲学」なのか

寺 石 悦 章

Yoshiaki TERAISHI

What does *Indo-Tetsugaku* (Indian Philosophy) mean in Japan?

「インド哲学」という語は「インドの哲学」を意味する、というのが常識的な理解であろう。しかし現実には必ずしもそうではなく、「インドの哲学」以外にもさまざまな意味で用いられている。代表的なものに限っても、「仏教学」を意味する（この場合、「中国」仏教や「日本」仏教なども「インド」哲学に含まれる）、「仏教を除いたインドの哲学」を意味する（この場合、インド仏教はインド哲学に含まれない）といった用法がある。また「インド学」という語が「インド哲学」の同義語として用いられることも少なくない。このような混乱した状況、さらには常識的な理解とはかけ離れた用法が通用している状況を整理して提示する。

キーワード：インド哲学 インド学 仏教学

はじめに

（想定しにくいことではあるが、仮の話として）一般の人たちに「“インド哲学”¹ って何だと思いませんか？」という質問をしたとしよう。おそらくは、「よくわかりませんが……、“インド哲学”というくらいですから“インドの哲学”でしょう」といった類の答えが返ってくることであろう²。も

¹ 「インド哲学」の表記は、かつては「印度哲学」が一般的であり、（後述するように）現在でもこの表記は使用され続けている。ただし本稿では引用などの場合を除き、原則として「インド哲学」の表記を用いる。

² 「インド哲学」を「インドの哲学」と言い換えただけであり、ほとんど答えになって

ちろん、ここでいう「インド」は現在のインド共和国を指しているわけではなく、その範囲があいまいなものであることは認めなければならないが³、おおよそ「インド」と呼ばれる地域があり、その地域における（あるいはその地域を中心とした）哲学だというのが常識的な理解だといってよいのではないだろうか。

しかし現代日本において「インド哲学」という言葉がどのような意味で使用されているかを調べると、必ずしも上記のような常識的な理解とは一致しないことがわかる。さらに100年ほど前に「インド哲学」という言葉が使われ始めた状況を見ると、そもそもインドの哲学を意味して使われ始めた言葉ではないという、非常に不可解な事情が見えてくる。

本稿は現代日本における、「インド哲学」をめぐる複雑な状況を整理して提示することを目的とする。とはいえ、その具体的な状況は一様ではなく、国内におけるすべての状況を把握することは、もとより筆者の能力をはるかに超えている。そこで本稿では、教育・研究などの重要分野における代表的な事例を中心に検討を進めていく。従って、厳密な意味での「全体像」を明らかにすることにはならないが、本稿における考察を通じて全体的な方向性（あるいは傾向）といったものは明らかになると思われる。

なお「インド哲学」をめぐるのは、「はたしてインドに哲学があるのか？」という根本的な議論が、これも比較的早い時期から存在し、現在まで継続している。この議論は重要なものではあるが、本稿では必要な範囲内で言及するにとどめたい⁴。

いないようにも思える。しかし、それ以外に答えようがないというのが現実ではないだろうか。「なぜそのような当たり前すぎること（=他には答えようのないこと）を尋ねるのか？」といぶかれるかもしれない。

³ 「インド」と呼ばれる地域の範囲を明確に示すことはほとんど不可能だといえる。以下でも「インド」という言葉を、それが指し示す範囲をあいまいにしたままで使用する。

⁴ この問題は極めて重要ではあるが、本稿の論旨と必ずしも一致しないため、機会があれば稿を改めて論じたいと考えている。

1 「インド哲学」関連の用語の整理

前述の通り、「インド哲学」とそれに関連する言葉の用法は、かなり複雑な状況を呈している。そこで具体的な内容に入る前に、結論を整理して提示しておくことにする。

1.1 「インド哲学」の用法

日本における「インド哲学」という言葉の主な用法（意味内容）として、少なくとも次の3つを指摘することができる。

A) 「仏教学」という意味

仏教以外のインドの哲学は含まれない。

インド仏教・中国仏教・日本仏教などは含まれる⁵。

（むしろ中国仏教や日本仏教が重視される傾向がある。）

B) 「インドの哲学」という意味

インド仏教は含まれるが、中国仏教・日本仏教などは含まれない。

（インド哲学とインド仏教は区別が困難とみる傾向がある。）

C) 「仏教を除いたインドの哲学」という意味

インド仏教・中国仏教・日本仏教などのいずれも含まれない。

（インド哲学とインド仏教は区別が可能とみる傾向がある。）

「インド仏教は仏教学の領域」という理解が前提とされている。）

本稿の冒頭に「常識的な理解」としてあげたのは、上記中の用法Bである。用法Aは過去のものとなりつつあり、現在はほとんど見かけなくなってきたものの、用法BとCは確実に存続しており⁶、統一されてはいない。

⁵ 仏教がインド仏教・中国仏教・日本仏教に限られないことは言うまでもない。しかし仏教を通じて「本朝・唐・天竺」（それぞれ日本・中国・インド）の「三国」という理解が生まれ、そのような伝統の影響下にあったため、他の地域のことはほとんど考慮されていないという現実がある。一般に、これ以外の地域については言及も少なく、また研究者も少ない。

⁶ 従って、「日本には」主にこの3つの用法があるが、「現代日本」とするならば、BとCの2つの用法だと言ってもよい。

実はこれ以外にも、少数ながら「インドの哲学であるが、それに加えてインド以外の仏教も含む」といった用法なども存在する。また逆に、「仏教学」という言葉がインドの哲学をも含むという場合も見られるなど、状況は決して単純ではない。

1.2 「インド哲学」の用法に関連する特徴

以上とあわせて、「インド哲学」の用法と密接に関連する次のような特徴を指摘することができる。

a) 「インド哲学」（用法BまたはC）という意味で「インド学」という言葉を用いることがある⁷。

b) インド哲学（用法B）と仏教学が併称されることが多い⁸。その場合、併称されるのはあくまでも「仏教学」であって「仏教哲学」ではない⁹。

c) 中国思想（哲学）に中国仏教が含まれず、また日本思想に日本仏教が含まれない。（「中国仏教・日本仏教は仏教学の領域」という理解が前提となっている。）

a) のように「インド哲学」が「インド学」と表現される場合があるのだが、「インド哲学」という言葉の用法に現在少なくとも2種あることに対応して、「インド学」の用法にも2種ある。そもそもインド学とインド哲学は同義語ではなく（常識的に考えて、前者の方がはるかに広い）、インド学をインド哲学という意味で用いること自体が特殊な用法ということになるが、その特殊な用法にもさらに2種の用法があるということに他ならない。

⁷ 「インド学」と同様の用法には、たとえば「エジプト学」がある。この場合、考古学的な研究が中心になる他、種々の研究分野を含んでいる。ここでの意味で用いられる「インド学」は実質的に「インド哲学」（BまたはC）を意味しており、その他の研究分野は含まない。

⁸ それほど多くない用例まで含めれば、ほぼ同様の意味でインド哲学史学、インド文化学、インド古典学など、種々に言い換えられている。

⁹ 仏教が儀礼その他を含むことは明らかであり、仏教学が哲学的な面だけを意味するとは考えにくい。また宗学と呼ばれる伝統的な宗派ごとの学問も仏教学と呼ばれることがあり、インド哲学と併称されるべき言葉としては疑問も多い。

またbで指摘したように、インド哲学（用法B）とインド学という言葉が、それぞれ仏教学と併称される。そのため「インド哲学仏教学」「インド学仏教学」という2パターンがある。

この場合の「インド哲学」は、理屈の上では用法BであるかCであるかの判断は困難である¹⁰。しかし用法Cはインド仏教を含むことを避けるための用法であるから、それが仏教学と併称されるということは考えにくい。従って、仏教学と併称される場合、それは用法Bと考えるのが妥当である。

2 「インド哲学」の始まり

日本における「インド哲学」をめぐっては、その成立期から特別な事情があった。そして後述するように、そのことが現代にまで大きな影響を与えている。本稿では現代日本を主な考察の対象としているが、現代日本の状況を理解するためにも時代をさかのぼり、日本で「インド哲学」が成立した頃の事情を明らかにすることが重要だと考える。以下では用法A～Cの成立事情を取り上げることにしよう。

2.1 「インド哲学」（用法A）の成立

「インド哲学」の用法Aは、「仏教学」という意味でのインド哲学である。実はこの用法が日本では最も古く、また伝統ある用法だといえる。そしてこの用法は、当時の学問分野としては珍しい日本起源の用法であり¹¹、また学問そのものも日本起源という特徴をもつ。

さて、日本で「インド哲学」の名称が初めて用いられたのは現在の東京大学である。その時の事情について、前田専学は次のようにまとめている¹²。

¹⁰ 仏教学にインド仏教が含まれるのは当然であるから、問題はインド（哲）学にインド仏教が含まれているかどうかである。Bの場合、インド仏教は「インド哲学」と「仏教学」の両方に含まれる。Cの場合、インド仏教は「仏教学」にのみ含まれる。しかしいずれの場合でも、仏教学と合わせればインド仏教が含まれることになる。

¹¹ 宇井は「遂に『印度哲学』という名が発明されたわけでありませう」と語っている（〔宇井 1976, 500〕）。

¹² 本稿では引用の際、原則として漢数字は算用数字に改め、旧漢字は新漢字に改める。

明治12年(1879)12月25日、原坦山が、時の法理文学部総理加藤弘之の依頼をうけて、東京大学の和漢文学科の講師として「仏書講義」を開講した¹³のが、わが国における「インド哲学」の歴史の開幕である。その2年後、学科組織の改正があり、その際、政治学及理財学科から独立した哲学科の中に、「印度及支那哲学」の科目が加えられた。最初「仏書講義」として出発した「仏教(哲)学」は、それ以来「印度哲学」と公称されることになった。

その理由については「『仏教哲学』という名前を使ったのでは基督教との関係上困るから」(宇井伯寿『インド哲学から仏教へ』岩波書店、1976)という説と、「学科の改変に伴う推移の間に……支那哲学の呼称に併せて仏教をもって印度哲学とする呼称が起った」(古田紹欽「原坦山と実験仏教学」『日本大学精神文化研究所教育制度研究所紀要』11、1980)という説とがあるが、今日では、その詳細は不明である。

引用の最後に「その詳細は不明である」とある通り、明確な記録がないために、記憶に基づく証言に頼らざるを得ない部分もある。とはいえ、まず確認できるのは、「仏教学」が「インド哲学」と称されたという事情である。ここで「インドの哲学」という意味での「インド哲学」と、「仏教の学」という意味での「仏教学」との関係について確認しておきたい。

日本は幕末まで、制度的には仏教国であり、「仏教学」が存在していた¹⁴。仏教学の研究対象である仏教はインド起源ではあるが、中国や朝鮮半島を経て日本に渡来している¹⁵。従って両者は、一部は重なりながらも、すべては

¹³ 宇井によれば、加藤弘之が「仏教の方にも哲学があるといふことだから、それを大学で講義しよう」と言い出して人を探したのだという(〔宇井1968, 500〕)。

¹⁴ 存在したのは各宗派の学としての「宗学」であって、仏教全般を学ぶ仏教学ではないともいえるが、ここでは両者の違いは重要ではないので(インド哲学との違いこそが重要なので)そのような宗学を含めて「仏教学」という言葉を用いる。

¹⁵ 東南アジアの多くの国々も仏教国であったし、チベットも事実上の仏教国であったが、当時の日本との交流はほとんどなかったので、ここでは考慮の外に置く。なお、チベットは1724年から清領となっていた。

重ならないという関係にある。常識的に考えれば、中国仏教や日本仏教についての学は、仏教学であってもインド哲学とは考えにくい¹⁶。

ただし、両者が「重ならない」のは地域的な問題だけではない。仏教学は仏教哲学を含むとしても、哲学だけだと言い切ることはできない。したがって、仏教哲学は仏教学の（主要な部分であるとしても、その）一部でしかないはずだから、インド哲学と仏教学が重なる領域はさらに小さくなるはずである。にもかかわらず現実には、仏教学がインド哲学と公称されていたということになる。

二つの（あるいはそれ以上の）学問分野が互いに重なり合うということ自体は、決して珍しいことではない。そして一方が他方を完全に包摂しない限り、その二つの（あるいはそれ以上の）学問分野は共に存続するのが通例であろう¹⁷。しかし日本の場合には、「仏教学」が、必ずしも重なり合わない（当時の状況を推測すれば“ほとんど重なり合わない”）はずの「インド哲学」の名称を名乗ってしまうという事態が生じたことになる¹⁸。

ではなぜ「インド哲学」と名づけたのか。これについて、前田は2つの説を紹介している。1つめは宇井が述べる「基督教との関係上困るから」というものである。明治政府は江戸幕府と同様、当初はキリスト教を禁止していた。欧米諸国の圧力で解禁したものの、その後もキリスト教については決して好意的ではなかった。宇井が言うのは、「仏教学」あるいは「仏教哲学」を学ぶコースができれば、欧米諸国の圧力で「キリスト教学」「キリスト教

¹⁶ 日本仏教が宗派を中心とする宗派仏教・宗祖仏教であることはよく知られている。ましてや当時の仏教学は宗学であり、インド仏教は起源であること以外にはほとんど考慮されていなかったと推測される。現実には、中国・日本の仏教についての学がインド哲学と公称されたことになる。

¹⁷ 一方が他方を完全に包摂した場合であっても、包摂された側が大分野の中の一小分野として残ることも珍しくない。

¹⁸ 「はじめ原氏は宋の契嵩が仏儒調和のために書いた輔教編といふ本を教科書として講義しましたが」（〔宇井 1976, 500〕）とあることからすれば、その内容はインドの哲学ではなかったらしい。また原坦山に続いて吉谷覺寿、村上專精が講義し、特に村上の講義は20数年続いたという。そして「原、吉谷、村上と三代の間は『印度哲学』の名の下に実質的には仏教をやって居たのであります」（〔宇井 1976, 500〕）と述べている。

哲学」を学ぶコースを作らざるをえなくなる可能性が出てくるということである。将来の国家を担うべき人材を育てようとする帝国大学（後の東京帝国大学、東京大学）に、そのようなコースがあるのは望ましくないと明治政府が考えたということであろう。

2つめの理由は古田が述べる「支那哲学の呼称に併せて仏教をもって印度哲学とする呼称が起った」というものである。当時の支那哲学は儒学を主な研究対象とするものであったが、それは儒教学や儒学ではなく支那哲学と命名された。支那は地域名称である。だとすれば、それと並び称される分野が仏教学では収まりが悪い。そのために地域の名称である印度哲学が用いられたということになる。

いずれの理由が本当なのか、あるいは両方の理由があったのか、そのあたりは明らかではないが、いずれにせよ「インド哲学」の名称は内容に合わせて命名されたのではなく、外的な事情によって命名されたことになる。「インドの哲学」だからではなく、「インド哲学」と名づけることが無難だったからなのである。

2.2 「インド哲学」（用法B）の成立

「インド哲学」の用法Bは、「インドの哲学」という意味でのインド哲学である。この用法が最も常識的なものであることは、説明するまでもないであろう。先に説明した用法Aが日本起源であったのに対し、こちらの用法は西洋起源のものである。

現在の学問分野（およびその名称）のほとんどすべてが西洋起源であることは指摘するまでもない。日本にも、それらに類する学問分野がまったく存在しなかったわけではないものの、流れとしては西洋の学問分野が輸入され、日本に根付くという形が圧倒的多数だった。日本にそれに類する学問分野が存在していた場合であっても、それは西洋起源の学問分野が根付いた後で、その存在が改めて指摘されることも多い。その指摘以前に日本の伝統は

途絶えていることが多く、学問分野のあり方自体に影響を与えることはほとんどない。要するに（繰り返しになるが）現在の学問分野（およびその名称）のほとんどが西洋起源だということになる。

しかしインド哲学の場合はそうではない。既に見たように伝統的な仏教学の方が、日本では先にインド哲学と命名されたのである。しかし西洋起源の「インド哲学」も存在し、そちらが遅れて日本に輸入されることになる。この点も、他の学問分野との大きな違いであろう。

近代のインドが主にイギリスの植民地であったこともあり、「インド哲学」はイギリスを始めとする西洋諸国で成立し、発展していた¹⁹。そのイギリスに留学し、西洋起源のインド哲学を日本に初めて伝えたのが高楠順次郎（1866～1945）である。彼は1890年に留学し、比較宗教学の父とも呼ばれるマックス・ミュラーなどに師事し、サンスクリット語、インド哲学、宗教学などを学ぶ。やがて帰国し、東京帝国大学で梵語講座²⁰を担当することになる。そして1906年に「印度哲学史」が開講され、高楠がこれを担当する²¹。この時、彼はインド仏教を含むインド哲学全般を講義したとのことであるから²²、文字通り「インドの哲学」という意味での「インド哲学」はここに始まるといってよい²³。

¹⁹ 植民地政策の一環として「オリент学」「インド学」などが誕生するが、その中でインド哲学はインド学の一分野として成立する。

²⁰ 梵語講座の梵語とはサンスクリット語のこと。サンスクリット語の講座を担当したとすれば、インド哲学と無関係ということはあり得ないが、語学の講座で哲学的な内容がどの程度語られたかは明らかではない。

²¹ 先の引用中に登場した宇井伯寿はこの年に東京大学に入学し、高楠の講義を受けている。

²² 「……はじめて『印度哲学史』といふ講義が出来、印度一般の仏教以外の哲学、所謂外道哲学までもする様になったのであります」（〔宇井 1976, 501〕）。なお「外道」とは仏教・仏道を意味する「内道」に対する言葉で、仏教・仏道以外の道を意味する。「……ヴェーダ、ウパニシャッドの古代から講義をはじめ、時代を追って次第に仏教にも及ぶといふ歴史的方法によって居ました。従つて東京出身者が印度哲学の講義をする時には仏教も当然その中に入るわけであります」（〔宇井 1976, 501〕）。ここで「東京出身者が」と述べているのは、後述する京都との対比が行われているためである。

²³ 前述の原坦山は曹洞宗の僧侶、それに続く吉谷覚寿は浄土真宗本願寺派の僧侶、村上専精は浄土真宗大谷派の僧侶であり、いずれも留学経験はない。

2.3 「インド哲学」(用法C)の成立

「インド哲学」の用法Cは、「仏教を除いたインドの哲学」という意味でのインド哲学である。インド仏教までも含む仏教学と重複しない形で領域が設定されており、後発のインド哲学が先発の仏教学に配慮する形になっている。ただし、先発の仏教学を排除しているとも見ることが可能である。

さて、その後の事情は非常に複雑であり、その跡を明確にたどることは困難である。ただ1つははっきりしているのは、「インドの哲学」という意味で「インド哲学」という名称が用いられるようになったものの、「仏教(哲学)」という意味での「インド哲学」という名称がなくなったわけではないということである。ここでは京都帝国大学における事例を紹介したい。

高楠が「印度哲学史」を担当したのと同じ1906年に、京都帝国大学で松本文三郎が担当する「印度哲学」が開講される。しかし、ここでの「印度哲学」は仏教以外のインドの諸哲学が取り上げられたという²⁴。そしてこの伝統が京都大学ではおおそ受け継がれ、「インド哲学」の用法の1つとして定着することになる。つまりインド哲学には、文字通りの「インドの哲学」という用法の他に、仏教学という意味でのインド哲学があり、さらには仏教を含まない(インド仏教すら含まない)という意味でのインド哲学があることになる。

3 教育における現状

ここまでは用法A~Cについてそれぞれの成立事情を見てきた。以下では現状を見ていくことになるが、既述のとおり、その具体的な状況は一様ではない。国内におけるすべての状況を把握することは、もとより筆者の能力をはるかに超えている。以下では、教育・研究などの重要分野における代表的な事例を中心に検討を進めていく。まずは教育に注目し、現在の教育制度に

²⁴「京都では、仏教以外の印度一般の哲学を「印度哲学」の名の下に講義し、仏教は却つてはいらなかつた様であります」(宇井1976, 501)。

おける「インド哲学」の用法を見て行こう。

周知の通り、インド哲学は社会的なニーズの大きな分野とはいえない。この分野に相当する内容を、高校までにまとまった形で学ぶことはまずあり得ないと考えてよい。従って考察の対象は大学（学部）と大学院ということになるのだが、インド哲学を学ぶ専攻をもつ大学・大学院は非常に少ない。そこでインド哲学について学ぶ課程が確実に存在しているといえる、旧帝国大学系の大学について見ていくことにする。

なお、日本には仏教系の大学が少なからず存在する。そこでは宗派に関する学（いわゆる宗学）に力点が置かれることも多いが、通常はインド仏教や中国仏教のことも学べるようになっている。だとすれば、仏教系の大学でもインド哲学は学べるはずである。

しかし仏教系の大学での名称は、ほぼ例外なく「仏教学」である²⁵。これは仏教が中心で、仏教を除くインド哲学に力点が置かれていないという解釈もできるが、仏教学の名称がインド哲学をも含むという意味にも解釈することが可能である。

なお、特定の宗派と直接の関係をもたずに設立された東洋大学は、文学研究科にインド哲学仏教学専攻を、文学部にインド哲学科を置く。インド哲学科はインド学コースと仏教学コースに分かれており、仏教学コースでは中国

²⁵ 主な大学について順不同で見よう。まず真言宗（高野山真言宗）系の高野山大学では、文学研究科に仏教学専攻と密教学専攻を、文学部に密教学科を置く。天台宗・新義真言宗2派（智山派・豊山派）・浄土宗による大正大学では、仏教学研究科に仏教学専攻を、仏教学部に仏教学科を置く。浄土宗系の仏教大学では、文学研究科に浄土学専攻、仏教学専攻、仏教文化専攻を、仏教学部に仏教学科を置く。浄土真宗本願寺派系の龍谷大学では、大学院に実践真宗学研究科と文学研究科があり、後者に真宗学専攻と仏教学専攻を、また文学部に真宗学科、仏教学科を置く。浄土真宗大谷派系の大谷大学では、文学研究科に真宗学専攻と仏教学専攻を、文学部に真宗学科、仏教学科を置く。臨済宗妙心寺派系の花園大学では、文学研究科に仏教学専攻を、文学部に国際禅学科を置く。曹洞宗系の駒澤大学では、人文研究科に仏教学専攻を、仏教学部に禅学科と仏教学科を置く。同じく曹洞宗系の愛知学院大学では、文学研究科に宗教学仏教学専攻を、文学部に宗教文化学科を置く。日蓮宗系の立正大学では、文学研究科に仏教学専攻を、仏教学部に仏教学科と宗学科を置く。同じく日蓮宗系の身延山大学では、仏教学部に仏教学科を置く。ここで見る限り仏教系の大学では、インド哲学あるいはそれに類する名称は使用されていない。

仏教や日本仏教を学ぶことができる。これは、「インド哲学」という言葉が仏教学をも含んでいるという意味では、独立したもう1つの用例と考えることもできる²⁶。なお大学HPでは、仏教学コースについて次のように説明している。「古代インドの思想・宗教を背景として生まれ、各国へと広まった仏教について、その思想、文化、歴史などを学びます」。

3.1 東京大学・九州大学・名古屋大学（用法B）

旧帝国大学系の大学のうち、用法Bを確立させた東京大学では、現在でもそれが維持されているといえる。また九州大学や名古屋大学の場合も、完全に同じではないものの、それに近い用法だといえることができる。

3.1.1 東京大学

東京大学でインド哲学を担当するのはインド哲学仏教学研究室である。仏教学と併称されていることから明らかのように、ここでの「インド哲学」はインド仏教を含む用法Bにあたる。そして仏教学を含むため、この研究室は中国仏教や日本仏教をも対象とする²⁷。

人文社会系研究科は7専攻に分けられており、その中の1つにアジア文化研究専攻がある。この専攻がさらに東アジア、南アジア－東南アジア－仏教、西アジア－イスラム学の3つに分かれており、インド哲学仏教学研究室はインド語インド文学研究室、東洋史学研究室と共に、南アジア－東南アジア－仏教を担当する。なお東洋史学研究室が同時に東アジア、さらには西アジア－イスラム学をも担当していること（つまりアジア文化研究専攻の全領域を担当していること）、また東アジアにも仏教は存在する（のみならず大きな

²⁶ 同様の明確な事例を他に見出せなかったため、一般的な用法ではないと判断し、本稿では独立した用法として掲げなかった。

²⁷ 東京大学の人文社会系研究科・文学部HPには「現在のインド哲学仏教学研究室は、インド哲学、ならびに、インド仏教・チベット仏教・中国仏教・日本仏教などの仏教学を主要な研究領域としている」とあり、インド以外のチベット、中国、日本などの仏教を担当することが明記されている。

影響を与えてきた)にも関わらず、インド哲学仏教学研究室が関わっていないことなどを考えると、この南アジア－東南アジア－仏教という区切り方自体が、インド哲学仏教学研究室の研究領域を考慮してのことだと推測される²⁸。

文学部は思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科に分かれている。このうち広義の哲学関係といえる研究室が所属する思想文化学科は、哲学研究室、中国思想文化学研究室、インド哲学仏教学研究室、倫理学研究室、宗教学宗教史学研究室、美学藝術学研究室、イスラム学研究室からなる²⁹。

3.1.2 九州大学

九州大学の場合、研究室の名称がインド哲学ではなく、インド哲学史となっている。

人文科学研究科の研究組織としては、哲学・倫理学、中国哲学史、芸術学と共に哲学部門を構成する。哲学部門はさらに、歴史学部門、文学部門と共に人文科学研究科を構成する。

教育組織としては、人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻の3専攻に分かれる。インド哲学史は哲学、倫理学、中国哲学史、芸術学と共に人文基礎専攻を構成する。

文学部は単一の人文学科からなり、その下に哲学、歴史学、文学、人間科学の4コースが設けられている。インド哲学史は、哲学・哲学史、倫理学、

²⁸ 「南－東南」「西」といった地域と、「仏教」「イスラム」という宗教（イスラムは必ずしも単純に宗教の枠には入りきらないが、ここではとりあえず宗教としておく）が組み合わせられており、形式的に両者は類似した形になっているが、実質的には異なる点も多い。

西アジアはイスラムの成立後から現在に至るまで、その大半がイスラム圏である。面積的にも人口からも、一部の例外をのぞいてほぼすべてがイスラムだといって差し支えないし、他の宗教と比べて均質の度合いが高い。しかし南アジアの場合、仏教は12世紀にほぼ滅亡している。また中国や日本に展開する仏教は、その起源はインドではあるものの、その内容はインドとは大きく異なる。

²⁹ 西洋哲学を担当する研究室が「西洋」を冠さず単に哲学研究室と呼ばれていること、中国については「中国哲学」ではなく「中国思想文化学」であることなど、いくつかの興味深い点が見られる。

中国哲学史、美術・美術史と共に哲学コースを構成している。

HPによれば、このコースはインド哲学に限定されず、広くインド文化史を扱うとある。「この講座は「哲学史」という名前をっていますが、実際には哲学〔を初めとするインド文化〕史と違ってよく、哲学のほか、文学、歴史、芸術、建築、暦学、医学等をも研究の対象にします。またインド古典文化の圏内には東南アジアやチベットの文化も入ります。インドの諸文化を理解するための最も重要な「おさえどころ」は宗教ですので、学部では古典期の仏教やヒンドゥー教の宗教文献の理解を深めるための授業を中心に行っています。」

この講座の担当はあくまでもインドであって、中国仏教や日本仏教は含まないが、インド仏教は含む。現スタッフの専門もそのように理解することができる。

3.1.3 名古屋大学

名古屋大学での名称はインド文化学研究室である。インド哲学あるいは仏教学という名称は、研究内容等の具体的な説明では使用されているものの、組織・制度等の説明では使用されていない。現スタッフはインド仏教をも研究対象にしているため、インド文化学をインド哲学と同義ととれば用法Bということになろう。

大学院文学研究科ではインド文化学専門と呼ばれ、哲学専門、西洋古典学専門、言語学専門、中国哲学専門、中国文学専門と共に、基層人間学コースとして括られている。この基層人間学コースが、総合人文学コース、歴史文化学コース、文芸言語学コースと共に、文学研究科を構成する。

文学部は哲学・文明論コース、歴史学・文化史学コース、文学・言語学コース、環境・行動学コースから構成されている。インド文化学は、哲学、西洋古典学、中国哲学、中国文学と共に哲学・文明論コースに属している。

3.2 京都大学・大阪大学・東北大学（用法C）

旧帝国大学系の大学のうち、用法Cを確立させた京都大学では、現在でもそれが維持されている。また大阪大学や東北大学の場合も、多少の相違はあるものの、それに近い用法だといえることができるので、ここで取り上げる。

3.2.1 京都大学

京都大学の特徴は、インド哲学が仏教学（特にインド仏教学）とは別になっていることである。ただし名称はインド古典学となっている。

文学研究科と文学部の基本的な組織は同一であり、たくさんの専修が大きく文献文化学、思想文化学、歴史文化学、行動文化学、現代文化学という名称で括られている。そして文献文化学はさらに東洋系と西洋系に分けられる。その文献文化学の東洋系に、国語学国文学専修、中国語学中国文学専修、中国哲学史専修と並んでインド古典学専修、仏教学専修が含まれる。

ここでいうインド古典学は、その内容からすると、おおよそインド哲学とインド文学をあわせた名称だと考えてよい。インド仏教は基本的には含んでおらず、インド仏教は仏教学専攻がそれを担当する。

哲学関連としてはこの他に、思想文化学の中に哲学専修、西洋哲学専修、日本哲学史専修、倫理学専修、宗教学専修、キリスト教学専修、美学美術史学専修と並んで含まれている。つまり西洋哲学は思想文化学、インド哲学と中国哲学は文献文化学に含まれ、またキリスト教学は思想文化学、仏教学は文献文化学に含まれる。

3.2.2 大阪大学

大阪大学での名称はインド学・仏教学研究室である。インド学と仏教学が併記されているため、名称からは用法Bのように思われるが、ここでの仏教学はインド仏教のみを指している。従って、インド学はインド仏教以外のインド哲学を指すと考えるのが妥当であろう。

文学研究科は、文化形態論、文化表現論、文化動態論の3専攻に分かれる。インド学・仏教学研究室は、哲学哲学史、現代思想文化学、臨床哲学、中国哲学、日本学、日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学、人文地理学と共に、文化形態論専攻として括られている。

また文学部の専修は、哲学・思想文化学、倫理学、中国哲学、インド哲学、日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学、日本学、人文地理学、日本語学、日本文学・国語学、中国文学、英米文学・英語学、ドイツ文学、フランス文学、美学・文芸学、音楽学・演劇学、美術史学に分かれている。

後者（文学部）で注目されるのは、専修名が「インド哲学」となっており「仏教学」を含んでいないことである。この点からすれば、インド学・仏教学研究室のインド学はインド哲学であり、仏教学はインド仏教のみを指していることになる。そして実際に現スタッフの専門はそのように理解することができる。

3.2.3 東北大学

東北大学での名称はインド学仏教史学研究室である。

文学研究科は文化科学、言語科学、歴史科学、人間科学の4専攻から構成されており、インド学仏教史は哲学、倫理学、中国思想中国哲学、日本思想史などと共に文化科学の中に位置づけられている。

また文学部は人文社会学科の1学科のみで、日本文化、東洋文化、西洋文化、人間文化、社会文化の5学科目からなる。インド学仏教史は、中国文学、中国思想、東洋史と共に、東洋文化学科目を構成している。

インド学仏教史研究室のHPには次のようにある。「私たちの研究室の講義・演習は主に『インド哲学』と『インド仏教史』とから成っています。ヴェーダ、ウパニシャッドとよばれる古い宗教文献からヒンドゥー教に至るまでの各分野の文献と、チベット、中央アジア、スリランカへの展開をも含めた仏教の諸文献とを中心として、そこに見られる思想・哲学・文化・言語

を対象として研究しています。」チベット、中央アジア、スリランカといった周辺諸地域への言及はあるものの、基本的な対象地域はインドであり、インド哲学とインド仏教が対象となっている。その意味では、「インドの哲学」という意味での「インド哲学」が実質的な内容になっているということもできる。ただし名称としては「インド学」と「仏教史学」が用いられている点が特徴だといえよう。

なお、インド哲学という意味でインド学という名称が用いられたのは、この東北大学が最初だったらしい。1923年に東北帝国大学で同様の講座を設置する際、インド哲学が哲学として認められないという非難を受けた結果、妥協策として「印度学」という名称が選択されたという³⁰。この場合のインド学は（少なくとも当初は）インドの哲学という意味であり、一般的なインド学という言葉の用法と異なっていることは当初から意識されていたという³¹。

3.3 その他

おおよそ用法BとCにあてはまると考えられる旧帝国大学系の大学の事例を取り上げたが、北海道大学の事情はやや特殊である。

3.3.1 北海道大学

北海道大学では、インド哲学が宗教学インド哲学講座に含まれる。現スタッフは日本（日本仏教）も担当していることから、ここでのインド哲学は
「……東北大学が法文学部をつくることになりましたが、その中に印度哲学を入れるといふので私が仙台に赴任しました。はじめは印度哲学は哲学第四講座ぐらゐに入れようと考えて居たやうでありましたが、西洋哲学の人達が『印度哲学の様なものは哲学の中に入れるべきではない』と言つて反対したので、これらも『それでも是非……』と言つて、頭を下げてまで、仲間に入れてもらふのもいやだし、結局『印度学』といふのを講座の名前にして西洋哲学とは別の講座となして印度哲学を講義することにしました。これが日本で「印度学」といふ名を用ひたはじめてであります」（宇井 1976, 502）。

³¹ 「先生方の中には『それでは講座の名前と講義の内容とが違ふではないか』といつてあやぶむ人もありました。併し『マアマアさうやかましくいはずに一つ独自の考方で行かう』といふことで、結局『印度学』といふのを講座の名前にしたわけであります」（宇井 1976, 502）。

仏教学を含んでいると解釈することも可能である³²。しかし、「仏教学は宗教学に含まれているのであってインド哲学に含まれているわけではない」という解釈も成り立つため、インド哲学に仏教学が含まれているとは必ずしも言い切れない。

文学研究科は思想文化学、歴史地域文化学、言語文学、人間システム科学からなり、宗教学インド哲学講座は、哲学講座、倫理学講座、芸術学講座と共に思想文化学として括られている。

学部レベルで、内容的に大学院文学研究科にほぼ対応するのは文学部であるが、ここには9つの履修コースが設けられている。哲学・文化学、歴史学・人類学、言語・文学、人間システム、日本文化論、アジア・アラブ文化論、ヨーロッパ・アメリカ文化論、北方文化論、総合文化論の9つである。宗教学インド哲学講座は、他の講座と共に哲学・文化学、アジア・アラブ文化論、ヨーロッパ・アメリカ文化論に関わることになっている。

文学研究科・文学部のHPでは、この研究室について「宗教学・インド哲学講座では、欧米とアジアの宗教、およびインド哲学に関する研究と教育を行っています。キリスト教、仏教、インド哲学、宗教社会学、宗教哲学、日本思想など、世界各国の宗教、思想に関して、さまざまな角度から学ぶことができます」と述べている。

3.4 教育についてのまとめ

旧帝国大学系の大学について見てきた限りでは、基本的な用法はBとCであり、統一されていない。東京大学では「インド哲学仏教学」であり、文字通りにとればインド仏教は仏教学であるからインド哲学には含まれないという解釈が可能である。インド学は仏教を含まないのだが、しかし仏教学とは切っても切り離せない関係にある。しかし京都大学では仏教学を除いたもの

³² その解釈によるならば「インド哲学」が仏教学を含むという、いわば用法Aの逆の用法となる。

「インド哲学」は「インドの哲学」なのか（寺石悦章）

が、同じインド哲学の名称で呼ばれている。

4 研究

4.1 研究開発支援総合ディレクトリRead&Researchmap

研究者情報などが登録されている研究開発支援総合ディレクトリRead&Researchmapでは、研究者の研究分野が選択の形で登録されることになっている。研究分野の大分類には「哲学」があるが、その下位分類となる中分類を見ると「哲学・倫理学」「中国哲学」「印度哲学・仏教学」「宗教学」「思想史」「美学・美術史」の6分野がある。ここでもインド哲学は仏教学と区別されず、同一分野として扱われている。しかも（本質的な問題ではないものの）一般にはほとんど使用されていない「印度」という漢字表記が用いられている点は注目されてよいであろう。

4.2 学会

インド哲学分野における最大の学会は、1951年に発足した日本印度学仏教学会である。この学会は現在、日本最大の人文社会系学会となっている。

近年の学術大会では10前後の部会が設けられることが多い。基本的に、分野はインド学、インド哲学、インド仏教、チベット・西域、中国、韓国、日本、その他の8種であり、個人発表を申し込む際に、自分の発表テーマがどれに相当するのかを自己申告する。一目でわかる通り、インド以外は「チベット・西域」「中国」などといった地域で分けられているが、インドだけは「インド学」「インド哲学」「インド仏教」といった内容的な区別がある。そしてインド哲学とインド仏教が区別されていることから、ここでのインド哲学がインド仏教を含まないことは容易に想像できる。

さらにインド哲学・インド仏教の他にインド学が存在することも注目される。ここでのインド学は、インド哲学・インド仏教を含まないということに

なるであろう。しかも個人発表を申し込む際、8種の分野について特に説明がないことからすれば、学会員の中で上記のような区別は当然の前提となっていると考えてよい。

ただし実際の学術大会では、8会場（教室）に分かれて8部会が開かれるわけではなく、発表者の少ない分野は統合されることもあれば、人数の関係で多少入り組んだ構成になることもある。そもそも各会場は「第1部会」といった番号で呼ばれており、上記いずれの分野であるかが明示されているわけではない。2012年に鶴見大学で開催された第63回学術大会の場合を例としてあげておこう。この時は通常の発表に10部会と、その他に特別部会が設けられた。うち特別部会を除く10の部会の内容はおおよそ次のようになっている³³。

第1部会 インド学、インド哲学

第2-4部会 インド仏教

第5部会 チベット・西域、中国

第6部会 中国

第7-10部会 日本

第1部会はインド学とインド哲学の両方を含むが、インド哲学以外のインド学の発表は非常に少ないため、ほぼインド哲学部会とみなして差し支えない。

ただし、この学会の名称が印度学仏教学会であることからすれば、学会の名称としての「印度学」はインド哲学を含む、あるいはインド哲学の別名だと考える必要があるであろう。学会HPには、「インド学・仏教学を研究領域とする人や機関によって構成される全国学会」とある。

この学会のHPには「インド学と仏教学」と題する文章がある。そしてインド学については、概説的な説明の後で次のように述べられている。「これをもう少し具体的にいいますと、サンスクリット語で記されたインドの古典

³³ 既述の通り、いずれの部会であるかが明示されているわけではない。以下は、プログラム記載の発表のタイトルに基づいて筆者が判断したものだが、判断に困る部会はなかった。なお、各部会における一、二名ほどの例外は無視している。

類、バラモン教の聖典ヴェーダや、またジャイナ教文献、パーリ語で記された仏教文献、さらには詩や物語文学などの種々の文献を研究の対象として、それらが記された言語や思想内容そのものを研究しようとするものです。」

「仏教学（Buddhology, Buddhist Studies）とは、文字通り仏教を研究の対象とする学問をいいますが、周知のように仏教はインドで興起しましたから、広義にはインドの哲学宗教の範疇に入り、したがってインド学の内に含まれるということになります。」「それでは仏教学はインド仏教のみを研究対象とする学問かといえば、そうではありません。周知のように仏教はインドだけでなく、アジア地域へ広く伝播し、東南アジアやチベット、また中央アジアを経て中国、朝鮮半島、日本などに伝わりましたが、これら仏教が伝播した各地域にはそれぞれに特色ある仏教が発達しました。これらの地域で発達した仏教を研究対象とする時には、すでに地域的な意味ではインド学の枠内からはみ出していることとなりますが、方法論的特色としてインド学と同じく客観的で実証的な研究方法を採用しているという点で共通しています。以上のことをまとめると、仏教学とはインド仏教から日本仏教までを研究対象領域とし、インド学の方法論を用いた客観的な実証研究を中心とする近代的学問であるといえましょう。」「インド学には上に述べたように哲学、宗教、言語、文学、美術、歴史、考古学などのさまざまな学問のジャンルがあるのですが、本学会でこれまで多く扱われてきた学問分野は、インド哲学という言葉で総称される内容、すなわちインドの哲学、宗教の諸体系と、それに加うるに言語、文学などの分野です。」

これらの文章によれば、インド哲学はやはりインドの哲学であり、インド仏教をも含む。また仏教学は仏教の学であり、インド仏教をも含むということになる。

5 書籍

5.1 概説書など

インド哲学（またはインド思想）の概説書（哲学史、思想史を含む）の中で、本稿執筆時点で新刊本として入手できるものについて、筆者がすべて実際に手にとって中身を確認したところ、それらの扱う範囲は同一といってよいものであった³⁴。

まず、その内容にはインド仏教が含まれていることが確認できる。逆に中国仏教や日本仏教など、インド以外の哲学（思想）を扱っているものはまったく存在しない。その意味では、「インド哲学＝インドの哲学」という常識的な理解と一致するものとなっている。またこの類の書籍は、西洋・インド・中国がシリーズとして刊行されていることも多い。そのような点からしても、インド哲学（思想）が中国仏教を含むということは考えにくい。

とはいえ、かつては中国哲学（あるいは中国思想）の概説書（哲学史・思想史を含む）で中国仏教を取り上げない（あるいは、わずかに言及するにとどめる）ということは、むしろ普通であったという事実がある³⁵。ただし現在では、中国哲学（中国思想）の概説書（哲学史・思想史を含む）で中国仏教を取り上げることは、ごくあたりまえになってきている。

1978年に『中国思想史（上・下）』を著した森三樹三郎は「はしがき」の中で、同書の特徴について次のように述べている。「このように本書は、中国思想のうちにある問題の幾つかを省略した。そのかわりに従来の概説書においてほとんど見られなかった中国仏教の思想を取りあげた。従来の中国思

³⁴ 西洋哲学（思想）を概説する場合、近代以降を省略するということはまず考えられない。インド哲学（思想）の場合、（時代区分の問題はあるものの、ほぼ近代に相当するといえる）現在に至るまでの数百年間（千年近く）をそれほど重視しないという見方が一般的である。そのため、その部分の叙述がほとんどないものも存在する。そのような時代的な範囲に相違が見出されるものの、地域的な範囲には相違が見出せない。

³⁵ この場合、「中国仏教はインド哲学の領域」という理解が前提となっていると見られる。

想史が仏教を無視した理由は、一つにはそれが外来思想であること、二つには中国仏教史にはその専門家があって、別個の研究分野に属するという認識があったことによるものようである。」中国思想史の中で中国仏教を取上げるといふことは、この時点では画期的なことであった。

5.2 講座など

上記の通り、概説書などでは「インド哲学＝インドの哲学」という常識的な理解と一致するのだが、例外的な書籍がないわけではない。实例として、東京大学出版会の講座東洋思想というシリーズと、岩波書店の岩波講座東洋思想というシリーズを取り上げよう³⁶。

まず前者は全10巻からなり、その第1巻がインド思想となっている。しかしこの中にインド仏教は含まれていない。第2～4巻が中国思想で、それに続く第5～6巻が仏教思想である。このうち第5巻の副題がインド的展開、第6巻の副題が中国的展開となっている。

また後者は全16巻からなり、第1～2巻がユダヤ思想、第3～4巻がイスラム思想、それに続く第5～7巻がインド思想だが、やはりこの中にインド仏教は含まれていない。そして第8～10巻がインド仏教となっている。さらに第11巻がチベット仏教、第12巻が東アジアの仏教、第13～14巻が中国宗教思想、第15～16巻が日本思想である。第12巻の東アジアの仏教では、中国や日本の仏教が扱われている。このように、インド思想を含む代表的な二つの講座が、インド思想にインド仏教を含めていないという共通する特徴をもつことは注目されてよいであろう。

このような講座と概説書などの一般向けの書籍との違いは、前者の方が専門的であり、質的にも内容的にも学術論文に近いという点にある。つまり概説書では通用する「インド哲学＝インドの哲学」という常識的な理解が、専

³⁶ いずれの講座についても、各巻の名称や出版年等については本稿末尾の参考文献を参照のこと。

門家の間では必ずしも通用しないことを示していると考えてよさそうである。

また『仏教・インド思想辞典』という辞典がある³⁷。分類目次ではまずインド思想、次いで仏教思想という順になっているのだが、タイトルは仏教が先でインド思想が後になっている。インド仏教を含む仏教が中心であり、インド仏教を除くインド思想がそれに付け加えられているという印象を受ける。

日本の場合、「仏教辞典」は少なからず存在するが、「インド思想」を扱う辞典はほとんど存在せず、数年前まではこの書籍が一般書店で入手できる唯一のものであった³⁸。とはいえ見出し語は厳選されており、各見出し語について複数ページにわたる詳しい解説がついているため、一般人が気軽に使うわけにはいかない。その意味では、質的にも内容的にも上記の講座に近いことができる。

むすびとして

「インド哲学」について、本稿では教育・研究などの重要分野における代表的な事例を中心に検討を進めてきた。厳密な意味での「全体像」を明らかにすることにはならないが、全体的な方向性（あるいは傾向）といったものは明らかにできたのではないかと考えている。詳細については、これまで述べてきたとおりであり、また結論は本稿1において示した通りなので、ここでは繰り返さない。

一般向けの書籍などでは「インドの哲学」という常識的な理解が定着しているように見えるが、専門性が高まる（あるいは専門家が関わる）ほど、そのような常識から乖離する傾向を見てとることができる。

³⁷ 1989年発行、春秋社。

³⁸ 現在はこの書籍も入手できなくなっている。

参考文献

宇井伯寿1976 「特別講演『印度哲学』命名の由来」

（『インド哲学から仏教へ』岩波書店所収）

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想1インド思想』東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想2中国思想Ⅰ』東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想3中国思想Ⅱ』東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想4中国思想Ⅲ』東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想5仏教思想Ⅰ』東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想6仏教思想Ⅱ』東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想7イスラムの思想』

東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想8東洋と西洋Ⅰ』

東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想9東洋と西洋Ⅱ』

東京大学出版会

宇野精一他責任編集1967 『講座東洋思想10東洋の日本的展開』

東京大学出版会

末本文美士2011 「仏教研究方法論と研究史」

（『近代国家と仏教』佼成出版社所収）

高崎直道編1987 『仏教・インド思想事典』春秋社

長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想1ユダヤ思想1』岩波書店

長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想2ユダヤ思想2』岩波書店

長尾雅人他編集1989 『岩波講座東洋思想3イスラム思想1』岩波書店

長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想4イスラム思想2』岩波書店

長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想5インド思想1』岩波書店

長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想6インド思想2』岩波書店

長尾雅人他編集1989 『岩波講座東洋思想7インド思想3』岩波書店

- 長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想8インド仏教1』岩波書店
長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想9インド仏教2』岩波書店
長尾雅人他編集1989 『岩波講座東洋思想10インド仏教3』岩波書店
長尾雅人他編集1989 『岩波講座東洋思想11チベット仏教』岩波書店
長尾雅人他編集1988 『岩波講座東洋思想12東アジアの仏教』岩波書店
長尾雅人他編集1990 『岩波講座東洋思想13中国宗教思想』岩波書店
長尾雅人他編集1990 『岩波講座東洋思想14中国宗教思想』岩波書店
長尾雅人他編集1989 『岩波講座東洋思想15日本思想』岩波書店
長尾雅人他編集1989 『岩波講座東洋思想16日本思想』岩波書店
森三樹三郎1978 『中国思想史（上）』第三文明社
森三樹三郎1978 『中国思想史（下）』第三文明社

*本稿では大学や学会等、多くのウェブサイトを参照している。これらのウェブサイトについては、大学名・学会名などから容易に検索できること、すべてのURLを表記すれば膨大な量になることなどを考慮し、ここでの表記は省略する。